

宮城県石巻地区（宮城-C）における地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けた支援者支援に関する報告

研究分担者 佐竹直子¹⁾

研究協力者 原敬造²⁾ 渋谷浩太²⁾ 高柳伸康²⁾ 櫻庭隆浩²⁾ 庄司和弘²⁾ 樋口広思²⁾
平間和政²⁾ 鎌水俊輔²⁾ 中村由希子²⁾ 奥地康子²⁾ 曳地芳浩²⁾ 太田優貴²⁾
加藤優妃²⁾ 竹内咲²⁾ 日野杏耶²⁾ 佐藤幸司²⁾ 出岡三季²⁾ 白澤麻衣²⁾
能戸奈央子²⁾

1) 独立行政法人国立国際医療研究センター 国府台病院

2) 一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ からころステーション

要旨

昨年度に引き続き、宮城県石巻市にある「一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ からころステーション」に対する支援者支援を実施した。昨年度は被災地のマンパワー不足もあり直接支援が中心であったが、今年度は、①支援に関するスーパービジョン、②支援者の技術向上に関する研修・教育、③今後の事業運営に関する情報提供と助言、といった間接的な支援に移行してきている。今後、震災関連事業費が徐々に減少していくなかで、現在の活動を既存のサービスにどのように転換していくべきかの検討が重要であるが、この震災を機に障がいや疾患別の既存のシステムより幅の広い地域サービスを展開した経験やその効果を発信していく重要性を感じた。

A. 研究地区の背景

研究分担者が担当している宮城県石巻地区は、三陸沿岸最大の都市石巻市と隣接する東松島市、女川町からなり、被災前人口約 21 万人の地域である。津波の被害は甚大で、6,000 名を越す死者・行方不明者の他、海岸に沿った地域は壊滅状態で、復興も未だ途上のため、震災後 3 年余が経過する現在でも、多くの住民が仮設住宅での不自由な生活を強いられている。また産業へのダメージも大きく、失業などの問題もまだまだ解決できていない。被災体験によるストレスのほか、このような生活状況の変化からさまざまなメンタルヘルスの問題が出現するケースが続いている。

今研究で対象機関となった「一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ から

ころステーション」(以下、からころステーション)は、被災者のメンタルヘルスに関わるさまざまな支援、ならびに地域で活動されている方々のネットワーク形成についての活動を行う拠点として、平成 23 年 9 月に開業したステーションである。

その活動は、医療・保健・福祉の枠を超え、メンタルヘルスに関する幅広いサービスを提供することを目的としており、以下の 12 項目を事業内容としている(図 1)。本年度は、被災者自助グループの活動が開始となった。

- 1) こころの健康相談会の開催
- 2) メンタルヘルスに関する普及啓発活動
- 3) 被災者のうつ・自殺予防対策の実施
- 4) 高齢者精神疾患に関する対策の実施

- 5) こころのケアホットラインの設置
 - ・ からころ相談電話
- 6) 巡回訪問指導の実施
 - ・ 訪問指導事業
 - ・ 要フォロー者への継続的な訪問支援
 - ・ 困難ケースへの対応
- 7) 語らいの場の運営及び被災者自助グループの育成
 - ・ アルコールミーティング開始
 - ・ 「おじころ」グループ開始
- 8) 各種専門機関との連携
 - ・ エリアミーティングへの参加
- 9) 関係職員の教育研修
- 10) こころのケアに関する調査研究、情報収集
- 11) 生活相談と支援
- 12) 保健師、市職員との連携
 - ・ 市民健康調査 訪問調査の委託依頼

平成 25 年度のスタッフは、精神保健福祉士 12 名、心理士 5 名（うち非常勤 2 名）、准看護師 1 名、他 3 名の計 18 名で、このうち 3 名が新卒スタッフである。このほかに、震災こころのケア・ネットワークみやぎに参加する医師が定期的に活動に関わり、さらに日本精神科診療所協会が中心となって派遣する医師・コメディカルが交代で活動に参加している。その他専門職のボランティアが全国から集まり活動に参加しているが、その数は徐々に減少しつつある。活動資金としては、診療報酬や自立支援法・介護福祉法等の報酬は利用せず、厚生労働省の「アウトリーチ推進事業・被災地対象」を 2 単位（対象地域：石巻市、東松島市、女川町）、石巻市からの委託事業として「こころのサポート拠点事業」を活用している。そのため、さまざまな医療職が関与しているが、医療機関で行う治療行為は行えないため、必要な場合には地元の医療機関との連携を図っている。

B. 支援活動の実施における準備

昨年度の支援者支援は、震災後の時間的な経過の観点から間接的な支援に移行するべきであったにも関わらず、現地でのマンパワー不足から直接支援が中心になっていた。そこで今年度の支援開始に先立ち、からころステーションのスタッフと支援者支援のあり方や要望について検討を行った。

昨年度末に行ったからころステーションのリーダースタッフと研究分担者のグループインタビューにおいて、

- ・ 若手スタッフに対するケアマネジメントについての研修
- ・ ケースについてのスーパービジョン
- ・ チームミーティングについての評価
- ・ 他機関での長期研修

などの要望があがっており、本年度はこれらに焦点を当てた支援を行うこととした。特に、アウトリーチを中心的な活動とした包括的な相談支援を行う支援者にとって、ケアマネジメントのスキルアップは大きな課題である。

平成 25 年度スタッフ 18 名のうち 7 名は卒後 2 年目以下で臨床経験が浅く、その他のスタッフも包括的な相談支援やアウトリーチなど、この震災を機に導入された新しいサービス形態については経験が豊富と言えない面もある。さらに多忙を極める日常業務のなかで、スタッフのトレーニングプログラムを企画・運営する時間を確保することは難しい。このような現状のなか、これを外部支援者が実施するのが適当と思われた。

また、スタッフのスキル評価やチーム運営についてのスーパーバイズなどは、実際に支援活動に参加し、スタッフの訪問のシャドーイングやミーティングの同席などでアセスメントを行い、フィードバックするようにした。

今年度は、相談事業を行う他機関へのスタッフの見学・研修を実施した。他機関で支援技術についての情報収集や、今後の事業展開についてのヒントを得ることを勧め、全国における先

駆的な活動についての情報収集と、その実施事業所への見学の調整を行うこととした。

C. 現在構築されている支援体制

今年度は、以下のような支援を実施した。

1) 支援に関するスーパービジョン

平成 25 年 6 月～26 年 3 月：月 1 回実施

研究分担者が 1 日、チームスタッフとして活動に参加し、アウトリーチ主体のケース対応やケア会議等での助言を行うほか、チームミーティングにも参加し、訪問支援技術やチーム運営についての助言を行った。

2) 支援者の技術向上のための研修・教育

相談支援を行うスタッフのスキルの向上のために、以下の研修を開催した。

① ケアマネジメントについての講義

リカバリー・ストレングスモデルを用いたアセスメント、ケアプラン作りについて、研究分担者による全スタッフ向け講義を実施した。

実施済み講義の概要は以下である。

平成 25 年 6～8 月：計 3 回

第 1 回 「インテーク・初回コンタクトのポイントについて」

第 2 回 「ストレングスアセスメント」

第 3 回 「リカバリープラン」

② 定期的なケース検討会の実施

平成 25 年 9 月～26 年 3 月：月 1 回実施

月 1 回ケース検討会を開催し、卒後 1～2 年のスタッフを中心に、各回 2 ケースずつストレングスアセスメント・グループスーパービジョンの手法を用いたケース検討を行い、ケアマネジメントのスキルアップを図った。

③ 学会、研修会へのスタッフの派遣

以下の学会にスタッフを派遣した。
多くのスタッフが外部研修の機会を持つことで、実用的な情報の収集や関係者との情報交換など、全国的なネットワークの構築を図った。

- ・ 第 109 回日本精神神経学会学術総会への参加・発表（福岡） 3 名
- ・ 第 35 回日本アルコール関連問題学会岐阜大会への参加・発表（岐阜） 4 名
- ・ 公益社団法人日本精神神経科診療所協会平成 25 年度定時総会／第 19 回学術研究会への参加（札幌） 2 名
- ・ 第 21 回日本精神障害者リハビリテーション学会への参加・発表（沖縄） 3 名
- ・ 第 56 回日本病院・地域精神医学会総会（札幌） 3 名

④ 他機関での情報収集

総合的な相談支援に関して先駆的な活動を展開している千葉県単独事業である「中核地域生活支援センター」への見学を行った。中核地域生活支援センターは、障がい者や高齢者だけでなく、医療・福祉制度を利用することができない「社会的弱者（例えば、ホームレス・貧困家庭）」に対しても相談業務（ケアマネジメントを含む）を行う機関で、「間口の広い」支援を実践している。このような活動形態はからころステーションの活動内容に近く、参考になり得るとの判断から見学を調整した。

平成 26 年 2 月 10 日

中核地域生活支援センター・がじゅまる
（千葉縣市川市）の見学

D. 今後の課題と考察

1) ケースの増加とチーム運営の効率化

からころステーションは、開設から 2 年半で、石巻地域における相談支援の中心的な役割を担うようになり、図 2 でも示したように利用者数は徐々に増加している。相談内容に抛らずどのようなケースにも対応しており、支援内容が多岐にわたることから、どうしても効率的な運営は難しい面がある。さらに、多職種チームアプローチを意識した場合には、情報共有という点でチーム運営のあり方には工夫が必要であり、また地域の各関係機関との協働においてもスタッフのフォーメーションを検討する必要がある。

今年度より、からころステーションでは、各

関係機関との連携重視から、エリア担当制を開始した。しかし、これまで行ってきた個別担当と新しいエリア担当との二重担当制の支援体制は、まだシステムとしては問題があると思われる。担当制について今後どうしていくべきか、また増大するケースロードに対して、訪問やミーティングの効率化など業務負担の軽減、情報共有の工夫などへのアドバイスを引き続き行うことが必要と思われる。

2) 震災関連財源の終了後の事業の運営

現在からころステーションの活動は、すべてが震災関連事業費で賄われている。事業費は恒久的なものではないため、既存の医療・福祉サービスを基盤としたものに移行していく必要があると考えられる。

しかし、現在のからころステーションの事業は、現在の石巻地域のメンタルヘルス全般についての「間口の広い」サービスであり、すべてを既存のサービスに転換することは難しい。

図3にあるように、特に疾病や障がいがない「被災者（市民）」に対する支援については震災関連事業の委託以外に財源となるものはないと思われる。

今後これらに対する支援をどのように展開するかは大きな課題であり、そのための情報収集や助言が支援者支援として求められるところではないかと考えられる。

一方で、今回のような疾患・障がいに縛られない、広く市民を対象としたメンタルヘルスサービスは、地域ケアの理想的なサービススタイルであり、広く必要とされるサービスとも言える。震災を機にこのようなサービスを実施している貴重な経験やその効果について、実施機関の側からも発信していく必要があるのではないかと考えられる。

3) 支援者の技術向上のための研修

今年度、ケアマネジメントについての研修（講義およびケース検討）を定期的で開催した。個々

のケース対応やケース検討でのコメントなどから、特に若手スタッフの成長が感じられ、今年度末に実施したリーダースタッフとのグループインタビューでも、スタッフ内でもスキルアップの実感があること、またリーダースタッフ自身も研修を通して支援の幅が広がったという感想が聞かれた。今後は、スキルアップを客観的に評価する方法も検討すべきではないかと思われる。

また今後の課題として、外部支援が終了したときにスタッフ自身でスタッフ教育を企画・運営できる方法を一緒に検討していく必要があると思われる。

E. 結論

石巻地区における支援者支援は、ようやく直接支援から間接的な支援へと移りはじめた。震災から3年目に入り、地域のメンタルヘルスに関するネットワークのなかで、それぞれの機関の役割が徐々に明確化してきた。からころステーションの役割は、アウトリーチを主体とする相談事業が主なものであり、その役割に応えることができるスキルを獲得するために、今年度は支援に関するスーパービジョン、支援者の技術向上に関する研修・教育を行った。

また、震災支援から始まり、徐々に震災以前よりも質の高い地域精神保健システムへの再構築の中で、震災関連事業が縮小または終了した後の事業運営に関する情報提供と助言を行った。

今後、震災支援費を利用したメンタルヘルス全般についての総合的なサービスを既存のサービスへ転換していくことについての検討が必要だが、一方で、このような「間口の広い」サービスのあり方について、今回の経験やその効果・有用性を発信していく必要があると思われる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的所有権の取得状況 なし

図 1. からころステーションの事業内容

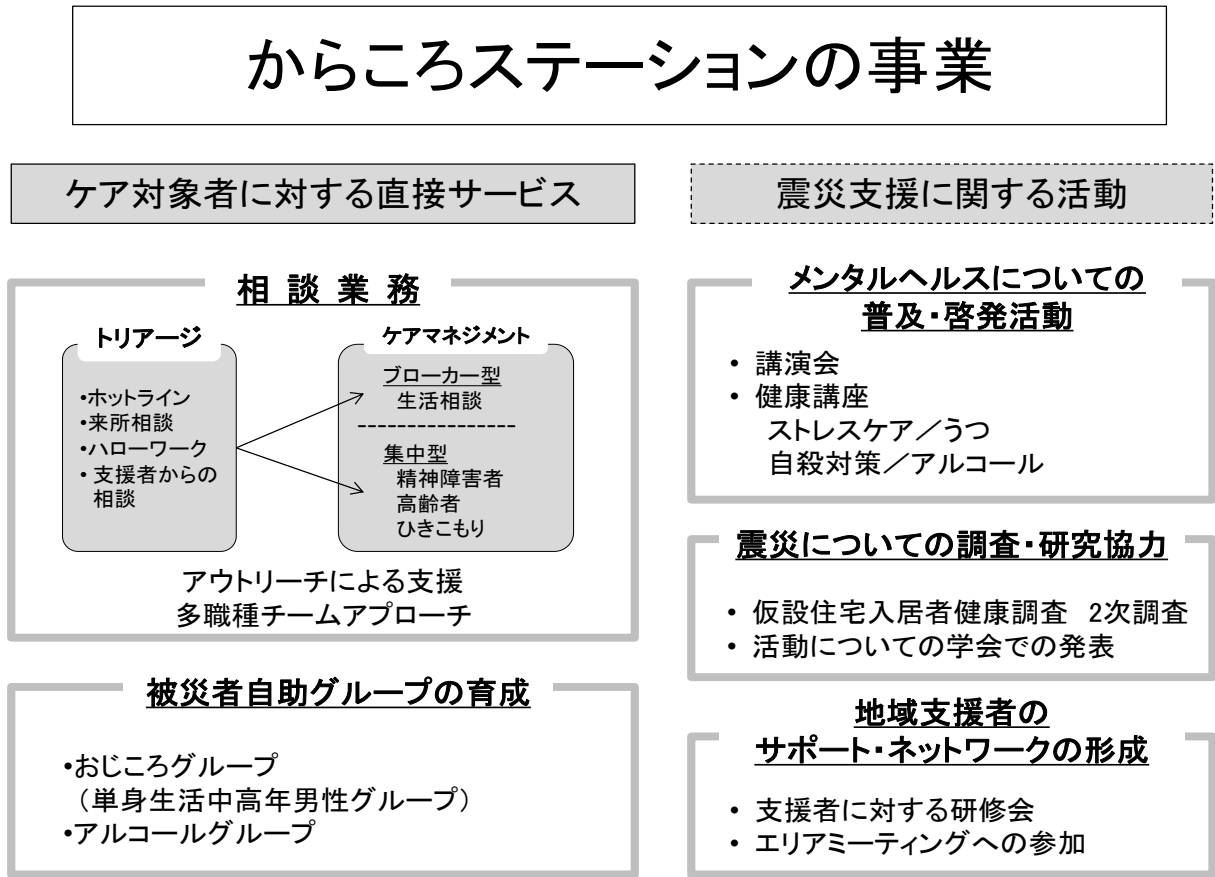


図 2. からころステーションの実績

からころステーションの実績

ー平成24・25年度のコンタクト数ー

	平成24年度	平成25年 (4月～12月)
訪問	2,410	2,349
来所相談	882	966
電話相談	2,409	2,349
ケース会議	533	826

図 3. からころステーションの今後の事業内容

今後の事業内容の方向性

ケア対象者に対する直接サービス: 医療・福祉サービスへの転換

相談業務

トリアージ

- ・ホットライン
- ・来所相談
- ・ハローワーク
- ・支援者からの相談

ケアマネジメント

ブローカー型
生活相談

集中型(継続支援)
精神障がい者
高齢者
ひきこもり

アウトリーチによる支援
多職種チームアプローチ

被災者自助グループの育成

- ・おじころグループ
(単身生活中高年男性グループ)
- ・アルコールグループ

医療・福祉サービス への転換

- 集中型ケアマネジメント
 - ・医療サービス
(往診・訪問看護)
 - ・福祉サービス
(相談支援・生活訓練)

- 自助グループ
 - ・医療サービス
(デイケア・集団療法)
 - ・福祉サービス
(地域活動支援センター)

※疾患、障がいがないと利用が困難
※すでに他の事業所で利用中の場合、
重複

- トリアージ
 - ・本来行政サービス、行政の委託等
が適当

震災支援に関する活動: 震災こころのケアに関する事業として継続?